



平成30年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS 上場取引所 東  
 コード番号 9418 URL <https://usen-next.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 宇野 康秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 馬淵 将平 (TEL) 03-6823-7015  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第1四半期	36,086	180.3	2,375	845.0	2,053	—	1,269	—
29年12月期第1四半期	12,872	30.7	251	114.3	△539	—	△668	—

(注) 包括利益 30年8月期第1四半期 1,267百万円(—%) 29年12月期第1四半期 △664百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第1四半期	21.13	21.11
29年12月期第1四半期	△40.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第1四半期	125,221	13,133	10.4
29年12月期	125,918	12,152	9.6

(参考) 自己資本 30年8月期第1四半期 13,008百万円 29年12月期 12,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年8月期	—	—	—	—	—
30年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年8月期については、平成30年1月1日~平成30年8月31日までの変則決算となっております。

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,000	—	5,500	—	4,500	—	1,700	—	28.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年8月期については、平成30年1月1日~平成30年8月31日までの変則決算となっております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期1Q	60,057,011株	29年12月期	60,057,011株
② 期末自己株式数	30年8月期1Q	一株	29年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年8月期1Q	60,057,011株	29年12月期1Q	16,431,223株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足資料の入手方法について）

平成30年8月期第1四半期決算概況資料は、本日（平成30年5月10日）、当社ホームページで開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループにおいては、BtoB市場では主軸事業である音楽配信サービスを始め、ホテル・病院・ゴルフ場や中小オフィスといった様々な顧客が当社グループにとっての最大の資産であると考えております。これらを最大限に活用するとともに、経営統合により拡大した事業領域によって様々な顧客ニーズや課題をワンストップで解決するソリューション提供企業としての地位を更に確固たるものとするための取り組みに注力しております。当第1四半期連結累計期間においては、引き続き既存事業の強化を図るとともに、電力を中心としたエネルギー事業への取り組みや店舗向けIoTを始めとするサービスラインナップの充実にも積極的に取り組んでまいりました。

また、映像配信サービス（ビデオ・オン・デマンド）の市場規模は順調に拡大していることから、一層の事業規模の拡大を図るために、引き続きサービスの拡充、新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高36,086百万円（前年同四半期比180.3%増）、営業利益2,375百万円（前年同四半期比845.0%増）、経常利益2,053百万円（前年同四半期は経常損失539百万円）、また親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1,269百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失668百万円）となりました。

なお、経営統合により事業領域が拡大したことから、当第1四半期連結累計期間より今迄の報告セグメントである「コンテンツプラットフォーム事業」、「コミュニケーションネットワーク事業」、「音楽配信事業」、「業務用システム事業」、「ICT事業」、「その他」を変更し、新たに「店舗サービス事業」、「通信事業」、「業務用システム事業」、「コンテンツ配信事業」、「エネルギー事業」、「メディア事業」の6セグメントといたします。

当社グループの各セグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）及び営業利益は以下のとおりであります。

なお、前第1四半期連結累計期間は、(株)USENを連結しておりませんので、「店舗サービス事業」、「業務用システム事業」、「エネルギー事業」、「メディア事業」の前年同四半期比の増減率については記載しておりません。

#### <店舗サービス事業>

店舗サービス事業は、連結子会社の(株)USEN、(株)ユーズミュージック、(株)USENテクノサービスが運営しており、音楽配信を始めとする店舗ソリューションの提供・販売・施工、音楽著作権の管理・開発等を行っております。

店舗サービス事業は、当社グループの事業の主軸であり、その安定的な収益基盤を軸に、店舗のIoT市場の開拓を積極的に進めていく方針です。このため、特に、業務店向け市場において顧客との取引の維持拡大、新規顧客の獲得及びブランド力の改善に取り組んでまいりました。

業務店・チェーン店向けには、店舗及び商業施設向けサービスのラインナップの充実を企図し、音楽配信サービスやIoTサービスを中心に開業支援や事業環境の構築から集客・販売促進までトータルのソリューションの提供やサポートを提案してまいりました。

店舗及び商業施設向けサービスの主なラインナップとしては、多機能×低価格なタブレットPOSレジである「USEN Register」、飲食業界の課題であるスタッフ不足やインバウンド対応を解決するためのサービスとしてお客様自身が注文できるUSEN Registerのオプション機能「USEN Register Table Top Order」、店舗アプリ作成サービス「UPLink」、業務店向けWi-Fiサービス「USEN SPOT」やチェーン店向けWi-Fiサービス「USEN SPOT Enterprise」、スマートフォンやタブレットで簡単接続&操作で話題のIPカメラ「Viewlaシリーズ」、飲食店向け予約サービス「USEN Reservation」、カード決済サービス「USEN PAYGATE」等を取りそろえ、更にオフィス向けサービスとして職場環境を改善するオフィスBGM「Sound Design for OFFICE」やメンタルヘルスクエア対策支援のASPサービス「こころの保健室」等、音楽配信サービスと併せてこれらの商材の利用促進に注力してまいりました。

更に、業務店の利便性向上・発展に寄与するため、平成30年2月には(株)USENの顧客基盤である飲食店や理美容店、小売店などの事業者向けに少額短期保険の販売を開始いたしました。

その結果、店舗サービス事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は10,593百万円、営業利益は2,228百万円となりました。

<通信事業>

通信事業は、連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)U-NEXT、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS、(株)Next Innovation、Y.U-mobile(株)、(株)U-MXが運営しており、ブロードバンドインターネット回線の販売代理店やオフィスのICT環境構築の提案・販売、MVNOサービス「U-mobile」のほか、個人向けブロードバンドインターネット回線の提供・販売を行っております。

ブロードバンドインターネット回線の販売代理は、小規模事業者向けを中心とした新規獲得活動が引き続き堅調に推移しております。

また、オフィスのICT環境構築においては、「USEN GATE 02」のブランドでネットワーク関連サービスやクラウドサービスを手掛けており、オフィスに特化して、顧客ニーズにマッチした業務環境改善を提案するとともに、オフィスのICT環境構築をワンストップで提供可能な体制作りに取り組んでおります。

その結果、通信事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は10,242百万円(前年同四半期比22.5%増)、営業利益は1,039百万円(前年同四半期比364.4%増)となりました。

<業務用システム事業>

業務用システム事業は、連結子会社の(株)アルメックスが運営しており、ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売を行っております。

当該事業の市場環境は、金融緩和による資金需給の改善等に伴い設備投資需要は増加傾向にあります。

ホテル市場においては、2020年東京オリンピックに向け今後更に増加が見込まれる訪日外国人への対応や人手不足を補完するべく、ITソリューションの導入ニーズの高まりを受けて、引き続きホテル管理システム、自動精算機等の導入のニーズが高いことから、新商品の市場投入や提案型営業の強化により顧客ニーズを捕捉し、市場浸透率の向上とシェアの拡大に継続的に取り組んでまいりました。

平成30年3月には、簡易宿泊所向け宿泊管理システム「innto」をリリースいたしました。「innto」は、客室に関する情報を一元管理できるシステムで、従来の手動で管理していた情報をシステム化し業務負担を軽減することが可能であり、簡易宿泊所という新たな市場に参入いたしました。

また、新規顧客の取引拡大に注力するとともに、機器を導入頂いた後の保守メンテナンスや、顧客ニーズにマッチしたきめ細かいカスタマイゼーションを大切に、効率的で安定したサービスの提供により顧客との信頼関係を強化し、事業基盤の一層の強化・安定化に引き続き注力してまいりました。

それらに加えて、新規製品やカスタマイズ製品の品質強化を図るため、開発・製造プロセスやフィールドサービスの改善活動に継続的に取り組んでおります。

その結果、業務用システム事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は4,481百万円、営業利益は844百万円となりました。

<コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業は、連結子会社の㈱U-NEXT、㈱U-NEXTマーケティングが運営しており、映像配信サービス「U-NEXT」の提供・販売を行っております。

映像配信サービスの市場が活性化する中、引き続きユーザーエクスペリエンスの改良、コンテンツの拡充、マーケットの開拓を進め、順調に契約者数を伸ばしております。コンテンツの拡充においては、オリジナルバラエティ番組「韓流NEXT」の配信開始や、アイドルライブ映像の独占配信、人気最新アニメ作品のTV放送翌日先行配信など、ラインナップの満足度向上に積極的に取り組んでおります。

また、平成30年3月には、音声リモコンや4K作品に対応した新セットトップボックス（STB）「U-NEXT TV」の販売を開始し、他の視聴デバイスと比べて視聴時間が長いTVでの視聴の推進を図っております。

その結果、コンテンツ配信事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は6,261百万円(前年同四半期比38.8%増)、営業利益は198百万円(前年同四半期比13.1%減)となりました。

<エネルギー事業>

エネルギー事業は、連結子会社の㈱USENが運営しております。

エネルギー事業では、業務店の店舗や建物並びに商業施設向けサービスラインナップの一環として取り組んでおり、高圧小口を中心に電力販売等を進めてまいりました。

当該事業については、将来の主力事業としてより一層成長させるべく、専従の営業部門を設ける等、積極的な投資並びに営業活動を推進しております。

その結果、エネルギー事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は3,523百万円、営業損失は▲164百万円となりました。

<メディア事業>

メディア事業は、連結子会社の㈱USEN Mediaが運営しており、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」やウェディングメディア・イベントへの出展、ビューティーマーケット向けのWEBマガジン、フリーマガジンの発行等を展開しております。

「ヒトサラ」は、料理人（ヒト）と料理（サラ）にフォーカスしたグルメレストラン情報サイトであり、サイト開設から5周年を迎え、関連する書籍の出版等、競合他社との差別化によるメディア力の強化を積極的に進めております。

更に、訪日外国人向けグルメサイト「SAVOR JAPAN」を運営しており、平成30年3月には訪日旅行者向けWEBメディア「tsunagu Japan」を運営する㈱TSUNAGUと業務提携し、積極的なメディア連携による集客の最大化を図ってまいります。

また、ウェディングメディア「ウエコレ」やスタイリスト探しのWEBマガジン「bangs」など様々な領域への進出やサービス向上を積極的に進めてまいりました。

その結果、メディア事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は1,180百万円、営業利益は66百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ696百万円減少し、125,221百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて686百万円増加し、38,547百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が366百万円、のれんが777百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて1,383百万円減少し、86,674百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて436百万円減少し35,062百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が1,227百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて1,241百万円減少し、77,025百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が968百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて981百万円増加し、13,133百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ517百万円増加の13,527百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお、前第1四半期連結累計期間において四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前年同月比の記載を省略しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金の収入は2,766百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を1,890百万円、減価償却費を1,449百万円、のれん償却額を777百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金の支出は1,465百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得により資金が906百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金の支出は811百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の返済により資金が1,227百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年2月13日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,010	13,527
受取手形及び売掛金	15,455	16,474
たな卸資産	3,321	3,241
その他	7,383	6,677
貸倒引当金	△1,309	△1,373
流動資産合計	37,860	38,547
固定資産		
有形固定資産	19,155	18,788
無形固定資産		
のれん	50,187	49,409
その他	3,571	3,641
無形固定資産合計	53,758	53,051
投資その他の資産		
その他	19,928	19,619
貸倒引当金	△4,784	△4,785
投資その他の資産合計	15,144	14,833
固定資産合計	88,057	86,674
資産合計	125,918	125,221
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,673	14,415
短期借入金	2,500	3,000
1年内返済予定の長期借入金	4,908	4,908
その他の引当金	283	938
その他	15,132	11,798
流動負債合計	35,499	35,062
固定負債		
長期借入金	74,807	73,580
退職給付に係る負債	2,724	2,742
その他の引当金	266	264
その他	467	438
固定負債合計	78,266	77,025
負債合計	113,766	112,088



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	94	94
資本剰余金	11,086	11,101
利益剰余金	767	1,735
株主資本合計	11,948	12,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	113
退職給付に係る調整累計額	△57	△36
その他の包括利益累計額合計	81	77
非支配株主持分	122	125
純資産合計	12,152	13,133
負債純資産合計	125,918	125,221

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	12,872	36,086
売上原価	8,587	20,388
売上総利益	4,285	15,698
販売費及び一般管理費	4,033	13,322
営業利益	251	2,375
営業外収益		
受取配当金	—	31
その他	25	65
営業外収益合計	25	96
営業外費用		
支払利息	16	375
その他	800	43
営業外費用合計	816	419
経常利益又は経常損失(△)	△539	2,053
特別損失		
固定資産除売却損	—	163
特別損失合計	—	163
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△539	1,890
法人税、住民税及び事業税	202	338
法人税等調整額	△77	279
法人税等合計	124	618
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△664	1,272
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△668	1,269

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△664	1,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△25
退職給付に係る調整額	—	21
その他の包括利益合計	—	△4
四半期包括利益	△664	1,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△668	1,264
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,890
減価償却費	1,449
のれん償却額	777
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	654
受取利息及び受取配当金	△34
支払利息	375
固定資産除却損	163
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,018
たな卸資産の増減額 (△は増加)	79
前払費用の増減額 (△は増加)	554
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,737
未払金の増減額 (△は減少)	△1,519
前受金の増減額 (△は減少)	△458
その他	△746
小計	3,969
利息及び配当金の受取額	34
利息の支払額	△375
法人税等の支払額	△862
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,766
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△906
有形固定資産の除却による支出	△235
無形固定資産の取得による支出	△382
関係会社株式の売却による収入	85
その他	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,465
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の増減額 (△は減少)	500
長期借入金の返済による支出	△1,227
その他	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△811
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	489
現金及び現金同等物の期首残高	13,010
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,527

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)2
	店舗サ ービス 事業	通信 事業	業務用 システム 事業	コンテン ツ配信 事業	エネル ギー 事業	メディア 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	—	8,359	—	4,512	—	—	12,872	—	12,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	8,359	—	4,512	—	—	12,872	—	12,872
セグメント利益又は 損失(△)	—	223	—	228	—	—	452	△200	251

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△200百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)2
	店舗サ ービス 事業	通信 事業	業務用 システム 事業	コンテン ツ配信 事業	エネル ギー 事業	メディア 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	10,554	10,151	4,440	6,237	3,523	1,179	36,086	—	36,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	90	41	23	—	1	196	△196	—
計	10,593	10,242	4,481	6,261	3,523	1,180	36,283	△196	36,086
セグメント利益又は 損失(△)	2,228	1,039	844	198	△164	66	4,213	△1,837	2,375

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,837百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年12月1日付で(株)USEN(同日付で当社との吸収合併により消滅)との経営統合及び持株会社体制へ移行したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「コンテンツプラットフォーム事業」、「コミュニケーションネットワーク事業」、「音楽配信事業」、「業務用システム事業」、「ICT事業」及び「その他」から、「店舗サービス事業」、「通信事業」、「業務用システム事業」、「コンテンツ配信事業」、「エネルギー事業」、「メディア事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメント及び費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。